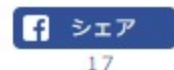


最低賃金「3%増」焦点 厚労省審議会 中小企業反発も

土屋亮 2018年6月27日12時24分



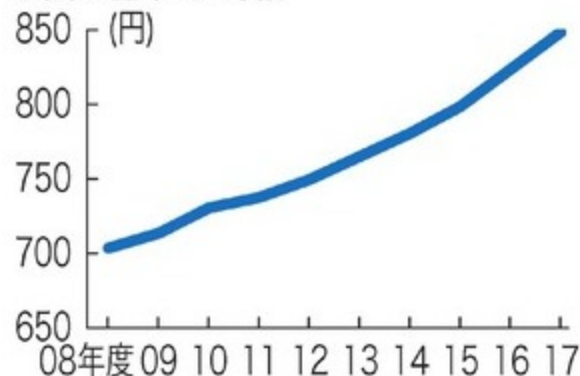
17

list

6

最低賃金の推移

全国加重平均・時給



最低賃金の推移



今年度の最低賃金の引き上げ額をめぐる議論が26日始まった。賃上げでデフレ脱却を目指す安倍政権の意向を踏まえ、過去2年は年率3%の高い上げ幅になっている。今年も「3%」の引き上げ幅を確保できるかどうか焦点だ。

労使の代表と大学教授でつくる厚生労働省の中央最低賃金審議会がこの日、今年度の初会合を開いた。7月下旬に引き上げ額の目安を決定。これをもとに、都道府県ごとに労働局が実際の引き上げ額を決めて、秋以降に改定される。

政府は昨年3月にまとめた「働き方改革実行計画」で、最低賃金の引き上げについて「年率3%程度をめど」と明記。全国加重平均で時給1千円をめざすとした。今年6月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針」（骨太の方針）でも同様の方針を掲げた。

加藤勝信厚労相はこの日の閣議後会見で「働き方改革実行計画をふまえて、しっかりと審議をしていただきたい」と述べ、3年連続の年率3%の引き上げに期待感を示した。

述べ、3年連続の年率3%の引き上げに期待感を示した。

現在の最低賃金（全国加重平均）は時給848円。2016、17年度と25円ずつ上がっており、今年度は26円上がれば3%増になる。

人手不足を背景に、すでに大都市圏では最低賃金を上回る条件の求人が多い。最低賃金の引き上げは、賃上げの動きを地方にも広げていく側面があるが、一方で経営体力の乏しい中小・零細企業の経営者の中には、これ以上の賃上げに反発する声もある。（土屋亮）

[PR]